

議会報告会アンケート結果

ここでは、アンケート結果の一部をご紹介します。
これまでのすべての結果と、報告書についてはホームページで公開しています。

◎実施日・会場 (平成27年) 11月24日(火) プラザ萬象

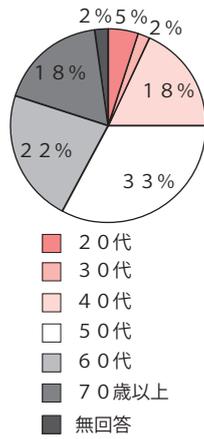
◎実施方法

会場において、報告会開始前にアンケート用紙を配布し、終了後に回収。

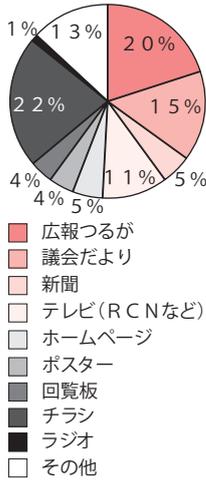
◎回答者数 55名

(男性45名、女性9名、無回答1名)

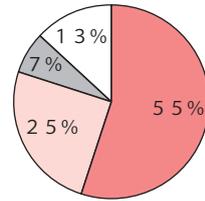
◎年齢



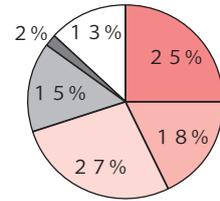
◎議会報告会が開催されることをどのようにして知りましたか？



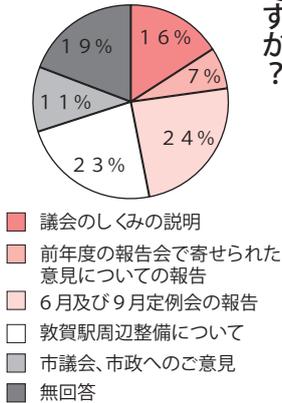
◎議会報告会に参加を決めた理由は？



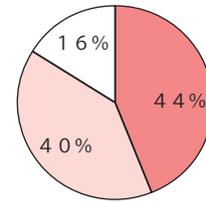
◎今回の議会報告会はいかがでしたか？



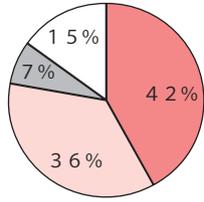
◎報告会の内容で良かったものは何ですか？



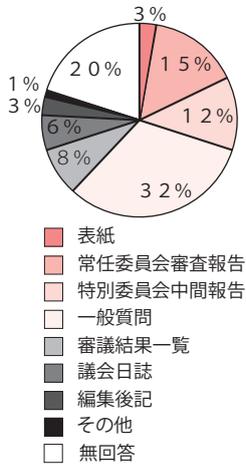
◎今回の開催回数についてどう思いますか？



◎年に4回発行される議会だよりを読んだことがありますか？



◎議会だよりの中で好きな記事、楽しみにしている記事は何ですか？



◎議会報告会に関するご意見

- ・参加してよかった。
- ・議会報告会は毎議会終了ごとに開催してほしい。
- ・もっと市民に知られるようにPRする方法を考えたらどうか。
- ・報告会としては今回のスタイルでよいが、ビジョンや今後の展望についての意見を聞く場としては、テーマを定めたワークショップ方式で進めたほうが効果が上がると思う。

報告会にご参加いただき、アンケートにご協力いただいた皆様、ありがとうございました。
今回お寄せいただいた意見を参考に、次回に向けて準備を進めたいと思います。

表紙でもお知らせしたとおり、**次回の議会報告会**は**5月18日(水)**に開催します。詳細は決まり次第、ホームページ等でお知らせいたします。皆様のご来場をお待ちしています。

意見書の提出

今定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、**国会及び関係省庁**に提出いたしました。意見書の件名及び要望事項は下記のとおりです。

なお、意見書全文については敦賀市議会ホームページで公開しています。

○高速増殖原型炉もんじゅに関する勧告後の対応についての意見書

- 1 当該勧告を真摯に受けとめ、これまでの運営体制や改革の取り組みの問題点を十分に検証した上で、安全管理を担うことのできる運営主体を速やかに示し、市民・国民に対して丁寧に説明すること。
- 2 現にあるもんじゅの管理については、原子力規制委員会に対し十分に協議を行い、現場職員の士気を低下させることなく必要な措置を講じるよう、日本原子力研究開発機構に適切な指導を行いながら、安全・安心の確保に全力を傾注すること。
- 3 もんじゅの今後については、立地地域への影響が大きいことを十分に考慮し、地元に対する丁寧な説明を行いながら検討すること。

附帯決議

今定例会で、議員より**附帯決議（※）**案が提出され、賛成多数で可決されました。件名及び内容は下記のとおりです。

※ 附帯決議とは？

議案の議決に当たって付け加えられる議会としての執行上の意見または要望など議会の意思を表すもの。

法的な拘束力はないが、政治的に尊重されるものとされている。



○第92号議案 平成27年度敦賀市一般会計補正予算（第5号）に対する附帯決議

本市の財政状況は、原子力発電所の長期停止等により厳しい環境にあり、市民の視点に立った施策を最優先に、予算配分の効率化、重点化を図り、厳しい地域経済情勢に配慮した行政運営がなされるべきであり、市議会としても、敦賀市、敦賀市民にとって最善の市政となるよう予算の執行に注視し、是々非々の議論を行い、議会の責任を果たしていく所存である。

このような中、敦賀市アクアトム活用計画に係る予算として、債務負担行為のアクアトム整備委託料2億円が12月補正予算案として計上され、今定例会の委員会や一般質問の場で議論を重ねてきたところである。

当該活用計画について、中心市街地の衰退の顕在化や集客・波及要素の創出等の視点で行うという背景や目的に対してはおおむね理解できるが、予算執行については、現時点で収支推計やその基礎となる入館料の設定や人件費等に係る県との費用負担等に関して不確定な内容が多く、今後の運営等に関して、本市の過度な負担とならないよう十分に配慮されているか注視する必要がある。また、にぎわい創出という所期の目的が達成されるためには、より効果的な事業となるよう適切な判断と対応がなされなければならない。

よって、本予算の執行に当たっては、次の事項について、適切な措置を講ずべきである。

記

敦賀市アクアトム活用計画に係る事業の執行に当たり、今後の運営等に関し、敦賀市の過度な負担とならないよう十分配慮し、また、にぎわい創出など本事業の所期の目的が達成されるよう効果的な事業計画を早急に策定し、議会に説明すること。

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。



● 予算決算 常任委員会 ●

〔第92号議案〕
平成27年度敦賀市一般会計補正予算（第5号）

質疑

◎アクアトム整備委託料（債務負担行為）について

問 現時点の整備のスケジュールと内容は。また、駐車場は増やすのか。

答 1月中旬に公募でプロポーザルを実施し、2月上旬に見積徴収、仮契約を締結したい。駐車場については検討中であるが、2階、3階に入る事業者等の方には近隣駐車場を活用してもらおうようお願いし、館内の駐車場は1階に來られるお客様のために、確保したい考えである。

◎国民体育大会事務室整備事業費について

問 今回整備する事務室は仮設か。また、国体終了後はどうするのか。

答 事務室は仮設であり、国体終了後は会議室や研修室としての利用や、取り壊しも含め、今後検討していかなければならない。

自由討議

意見 観光協会は、今の南公民館にあるよりはアクアトムに入るほうがいいと思うが、観光協会自体の働き・あり方については議論していかなければならないと思っており、駅の観光案内所と連携が取れればいいと思っている。

討論

反対 問題の多いマイナンバーカード等関連事務費が計上されている。また、アクアトム整備委託料は、財政が厳しく施設の統廃合が必要と

いいながらも、有料の子ども広場を整備するものであり、結果的に男女共同参画センターを体育館も含めて取り壊すことについて、市民の理解を得ることは難しい。

賛成 当初予算にはなかった特別支援学級新設に係る事業費や

体に向けた拠点としての活用が期待

される国民体育大会事務室整備事業費などが適切に計上されており、各委員会や一般質問を通じ、事業効果や妥当性等についておおむね確認されたと判断し賛成する。ただ、アクアトム整備委託料については、議会への説明会、一般質問を通じ、未確定や不明確な点が多いので、今後、議会にも詳細な説明をお願いしたい。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

決算認定

9月定例会から継続審議となっていた第83号議案 平成26年度敦賀市歳入歳出決算認定の件ほか2件の決算案件について、11月9日及び12日に審査を行い、いずれも認定すべきものと決定しました。

● 総務民生 常任委員会 ●

〔第100号議案〕
敦賀市個人番号の利用に関する条例制定の件

質疑

問 第3条の内容及び、第4条第2項のただし書きについて、解説をお願いしたい。

答 第3条は番号法で定められた事務のほかに、自治体独自で個人番号を利用できる事務を定めることができる規定であるが、今回の条例では、独自利用については定めておらず、今後、必要があれば定めていく予定である。また、第4条のただし書きは、同一機関であれば、情報提供ネットワークシステムを介さずに特定個人情報やりとりを行えるが、同一機関内であっても法の規定で情報の提供を受けられるものについては、システムを利用することを定める規定である。

産経建設
常任委員会

〔第103号議案〕

敦賀市農業委員会の委員等の定数を定める条例制定の件

質疑

問 農業委員と農地利用最適化推進委員それぞれの定数の根拠は何か。

答 農業委員の定数については、現在の定数の半分程度という基準や政省令による上限数、今後の農業委員会の業務量等のバランスを考え、北陸農政局や他市町の動向等も確認し、10名が妥当であると判断した。農地利用最適化推進員については、定数の上限基準が、農地面積100ヘクタールあたりに1名となっており、敦賀市の農地面積が904ヘクタールのため、9名とした。

答 担当地域の農業者間の話し合いの推進、農地利用の集積や集約をするため農地の出し手と受け手の間に入り、農地中間管理機構と連携しながら、耕作放棄地の発生防止と解消を推進することが主な仕事となる。

文教厚生
常任委員会

〔第105号議案〕

敦賀市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件

質疑

問 地方公営企業法の全部適用について、デメリットとして公共性よりも経済性が高まり、コスト削減による職員の非正規化の進行を懸念するが、どう考えるか。

答 地方公営企業法には経営の基本原則として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないと明確にうたわれている。また、病院はマンパワーが重要であり、職員のモチベーションが上がるように十分に配慮させていただきたい。



採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

答 この条例の中で定めていく。

問 今回、条例を定めるが、市の事務についてはこの条例を改正していくのか、ほかに条例を定めていくのか。

問 農地利用最適化推進委員が新設されるが、その職務内容はどのようなものか。

採決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

議案審査終了後、所管事務調査として、産業経済部より、「企業立地の優遇策」について説明を受けました。

答

全部適用になると独自の給料表の設定が可能だが、それは考えていない。現在、医師や看護師などの職員が不足している状況なので確保していかねければならないが、職員の採用計画に基づき、適切に対応させていただきたい。

討論

反対 敦賀市が全責任を持ってバックアップしてこそ、安心な医療が提供できると思う。全国的に見ると全部適用になって働く人の雇用条件の悪化なども耳にするので、今までどおり一部適用にすべきと考える。

賛成

今まで敦賀病院が着実に積み上げてきた実績は大きく、さらにそれをグレードアップしていく上で、全部適用は必要で大事なことだと思う。しかし、今の条例だけではあいまいな部分があり不安要素が残るので、今後、条例の改正など、しっかりと明文化していただくことをお願いして、賛成する。

採決

賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

行政視察報告

総務民生常任委員会 (10月21日～23日)



総務民生常任委員会では、旭川市、夕張市、苫小牧市に伺い勉強してきました。

旭川市では、神楽福祉センターが、都市計画街路事業の実施により移転対象となったことから、移転先にある老朽化の著しい保育所との合築で、建築費の圧縮や世代間交流が期待できる複合施設として建築されていました。世代間の定期交流事業、また、建設経費の削減、維持管理経費の効率化等の勉強になりました。

夕張市では、財政再建団体となった財政悪化要因について勉強することで、行政、財政、施策のあり方を

学ぶことができました。また、悪化要因をチェックする議会の重要性を改めて確認したところです。

苫小牧市では、まちなか再生総合プロジェクト事業について視察しました。このプロジェクト事業は、中心市街地活性化計画を策定し、計画を推進したものの、思うような効果が出なかったことから、取り組まれたとのことでした。事業では、中心市街地活性化計画の反省点の考察から始め、原因等を検証して「長期的な都市運営の観点からまちづくりの考え方を見直す」という基本理念に基づきスピード感を持って展開されていました。現在パートⅡとして、平成26年度から平成28年度の計画で実践中とのこと。このプロジェクト事業を推進する中で、官・民の連携を構築しながら事業展開していること、PDCAサイクルを回し常に進化を図っていることなど、参考になることが多い視察となりました。

産経建設常任委員会 (10月20日～22日)

産経建設常任委員会では、その所管する内容について先進的な取り組みをしている長崎県佐世保市、福岡県田川市、山口県下関市に伺い、勉強してきました。

佐世保市では、「ハウステンボス再生支援交付金」「企業誘致」について視察を行いました。佐世保市は「企業立地推進局」を設置して、県の産業振興財団とともに年間3,000近くの企業を訪問しており、現在市外の企業2社の立地が決まっています。企業誘致は情報収集も大切ですが、数多く訪問することによりチャンスがもたらされ、成果が生まれてくるということは参考になりました。

また、田川市では、「近代歴史遺産を活用したまちづくり」について視察を行いました。敦賀市として「人道の港敦賀ムゼウム」の世界記憶遺産登録を目指し

ている過程において、世界記憶遺産の登録までの経緯や、登録後の経済効果や取り組み状況を調査できた意義は大きいと感じました。今後の参考にしていきたいと思います。また、世界記憶遺産というブランドイメージは非常に大きいということも理解できました。

いずれも敦賀市議会として参考にさせていただきたい取り組みであり、大変実りのある視察となりました。



特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「新幹線対策特別委員会」の調査の概要について紹介します。



原子力発電所 特別委員会

日本原子力研究開発機構関係

質疑

問 ふげんのディーゼル発電機冷却水の漏えいについては、発生後、市に対し、どのような報告があり、また、どのような指導をしたのか。

答 12月1日の発生以後、随時状況報告を受けており、12月7日に現場の状況等を確認した。16本あるボルトのうち1本が破損しており、残りの15本については、全て外し、浸透探傷検査によりひび等がないことを確認している。破損したボルトについては、どういう状況で折れたのかを確認し、その結果を踏まえて原因究明と今後の対策を検討すると聞いている。

その他

質疑

問 使用済燃料の搬出がないという状況が続いている中で、市として今後どうしていきたいか。

また、こうしてほしいという方針はあるのか。

答 使用済燃料は、敷地外に搬出することが基本認識である。敦賀発電所2号機の使用済燃料は、むつ市にあるリサイクル燃料備蓄センターへ搬出する計画である。また、1号機の場合は、六ヶ所村へ搬出して再処理を行うのが基本スタンスである。市としてもできるだけ早く計画どおりに敷地外へ搬出してほしいという方針である。

新幹線対策 特別委員会

質疑

問 今後、駅西地区と駅東地区の整備は別々に考えていくのか。

答 一体的に考えていく必要がある。敦賀の玄関口は駅西地区なので、こちらを充実させる中で、駅東地区はそれを補充する形で整備したい。

問 駅西地区の鉄道・運輸機構の事務所建設について、一区

画のうち、片面しか使用していないが、この状態では今後活用しづらくなるのではないか。

答 今は半面で事務所を建設しているが、平成28年10月頃には全面借用したいとの話を鉄道・運輸機構から聞いている。

問 金沢の新幹線開業後の乗降客数は、計算上年間2000万人弱となるが、敦賀の新幹線開業後の乗降客数の見込みはどのくらいか。

答 現在、敦賀駅の乗降客数の一日平均が約6700人なので、365日で約245万人である。新幹線開業後は、その1.2倍を見込んでおり、約300万人になると考える。

意見 土地活用についての敦賀市の考え方、中心市街地全体を含めたランドデザインが示されない中、自由に意見を募ると言われても無理がある。まず市長をはじめ敦賀市の方針を示すことが先である。

一般質問

12月9日・10日・11日の3日間、20人の議員が一般質問を行いました。

下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、9～12ページに掲載しています。



一般質問 項目一覧

- ◎立石武志議員
 - 1 グラウンド・ゴルフ場等について
 - 2 水害など大規模災害に対する生活再建のあり方について
 - 3 インフルエンザ予防接種について
- ◎堀居哲郎議員
 - 1 沿線住民から力強く上がっている北陸新幹線開業を見据えた本町一丁目区間国道8号2車線化による気比神宮と一体感のある中心市街地のまちづくりについて
- ◎和泉明議員
 - 1 北陸新幹線開業を見据えたまちづくりについて
 - (1) 国道8号道路空間整備
 - (2) 駅西地区土地活用
 - 2 原子力行政について
 - 3 消雪設備設置基準について
- ◎今大地晴美議員
 - 1 男女共同参画推進について
 - 2 アクアトムについて
- ◎北川博規議員
 - 1 除雪への対応について
 - 2 敦賀市総合運動公園陸上競技場について
 - (1) 公認競技場の継続
 - (2) 国体との関係
 - 3 教育問題・小中一貫教育について
- ◎福谷正人議員
 - 1 敦賀のまちづくりの方向性について
 - (1) 市庁舎の耐震問題
 - (2) 敦賀市アクアトム活用計画
 - (3) 新年度予算編成の方針
- ◎中野史生議員
 - 1 市道及び橋梁の整備状況と計画及び除雪について
- ◎米澤光治議員
 - 1 市立幼稚園保育料問題における第3回定例会後の対応について
 - 2 企業誘致の戦略について
- ◎前川和治議員
 - 1 観光連携について
 - 2 人道の港ムゼウムについて
- ◎北條正議員
 - 1 新幹線開業を見据えたまちづくりについて
 - (1) 敦賀再生と第6次敦賀市総合計画（後期基本計画）
 - (2) グランドデザインと中心市街地活性化
 - (3) 国道2車線化、アクアトム、名勝指定
 - (4) まちづくりの体制
 - 2 もんじゅ勧告を受けての敦賀市の対応について
 - (1) もんじゅ勧告を受けて
 - (2) 文部科学省への対応
 - (3) 拠点化計画への対応
- ◎浅野好一議員
 - 1 TPP大筋合意後の敦賀の農業について
 - (1) 離農による耕作放棄地の対策
 - (2) 農地の貸し借り、利用権の設定の推進対策
 - (3) 攻めの農業の計画
 - (4) 地産地消の拡大対策
 - (5) 東浦みかん園の維持管理、生産拡大方策
 - (6) 農業振興事業の活用方策
- ◎原幸雄議員
 - 1 柴田氏庭園の利活用と整備について
 - (1) 新幹線敦賀開業に向けた市内の観光拠点整備
 - (2) 柴田氏庭園修繕整備の進捗状況
 - (3) 柴田氏庭園の整備計画
 - (4) 柴田氏庭園の活用を充実させる取り組み
- ◎大塚佳弘議員
 - 1 障害者差別解消法について
 - (1) 法律の認識とその概要と禁止する差別
 - (2) 問題解決の仕組みと今後の課題
 - (3) 当事者の声を聞くことの必要性
 - (4) 法律の実効性の確保（対応要領、条例制定、協議会）
 - 2 地域自主防災について
 - (1) 本市の水害と土砂災害状況と避難
 - (2) 地域自主防災会（組織）の役割及び設置状況と課題
 - (3) 敦賀市地域防災計画と災害に対する意識の向上
- ◎石川栄一議員
 - 1 アクアトム活用事業について
 - 2 金ヶ崎周辺整備構想の展開について
- ◎林正男議員
 - 1 市長の政治姿勢について
 - 2 アクアトムについて
 - 3 市営球場のその後について
- ◎豊田耕一議員
 - 1 コミュニティバス通学について
 - 2 学校給食センターについて
- ◎山崎法子議員
 - 1 子ども・子育て支援新制度について
 - (1) 病児保育事業の開設
 - (2) 居宅訪問型保育事業の開設
 - 2 避難行動要支援者制度について
 - 3 若者を初めとする有権者の投票率向上の取り組みについて
- ◎田中和義議員
 - 1 笹の川整備と環境整備について
 - 2 雪害対策について
- ◎山本貴美子議員
 - 1 安心して住み続けられる介護保険制度について
 - 2 就学援助について
 - 3 原子力発電所の問題について
 - (1) 原子力防災
 - (2) 高浜原発の再稼働の問題
- ◎馬淵清和議員
 - 1 住民の安心安全について
 - (1) 笹の川の河川改修
 - (2) 木の芽川の河川改修
 - 2 ふるさと納税について
 - 3 JR敦賀港線について

行政

男女共同参画推進について

今大地 晴美

問

男女共同参画センターが南公民館へ移設される。センターは市民活動の拠点として利用率も高く研修室の数も多く、体育館もある。同じレベルの施設はほかにはない。なぜ今、南公民館への移設なのか、市の見解を問う。

答

既存施設の機能をそのまま100パーセント移転することは困難である。公共施設の統廃合を進める中で、いい条件の施設をそのまま移転することは不可能であるから、できる範囲内で要望に応えていきたい。

新年度予算編成の方針

福谷 正人

問

33億円の歳出超過という歳入歳出不均衡の是正は、市長の方針などについて明確な説明がなければ到底達成できない。財源の確保においても同様である。いま一度、

市長の思い描く目指すべき敦賀市の将来像を、具体的にお示しいただきたい。

答

当初予算編成においては交流人口の増加に向けた受け皿づくりの推進、人口減少対策の推進、行財政改革の推進の3項目を重点施策とした取り組みを求め、あわせてそれに沿った今後取り組みべき事項を示し、事業化の指示を出した。今後の予算査定の中でこれらの事業を精査し、自分なりの当初予算を編成していきたい。

産業

企業誘致の戦略について

米澤 光治

問

新産業団地整備計画も包括した敦賀市全体の企業立地戦略について、長期的に目指す産業構造も含めて伺う。

答

企業立地戦略については、製造業に加え道路貨物運送業、倉庫業など物流関係も対象業種として誘致活動を展開する。長期的には、様々な事象、リスクに耐え得

る産業構造の多角化、多様化を目指し産業構造をつくりたい。

TPP大筋合意後の敦賀の農業について

浅野 好一

問

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の大筋合意を政府が行ったことにより、中山間地であるため条件の悪い敦賀の農業、農地を、市長はどのように導いていくと考えているのか伺う。

答

農業の競争力を高めるため、敦賀西部地区の大規模圃場整備や園芸拡大を進める。また、農地の集約、集積化を加速させ、農地を守る集落営農組織の立ち上げや若い担い手の育成を行い、本市の農業を守ることに尽力したい。

観光まちづくり

観光連携について

前川 和治

問

多くの観光客が訪れ、敦賀市でお金を使えば敦賀の景気がよくなり、市全体の税収も増える

といった好循環が生まれる。そのために、観光地をつなぎ、観光滞在時間を延ばし、敦賀でお金を使っただけ工夫として、市の有料施設の共有割引券が発行できないか伺う。

答

観光客にとってメリットがあり、市としても市内を周遊していただくことができる手段としては大変有益だと考える。

現在、敦賀赤レンガ倉庫の来館者数はオープンわずか1カ月半余りで3万人に達成しており、その観光客に市立博物館や山車会館などにも足を運んでいただき、敦賀のよさを味わってほしいと思うので、前向きに検討させていただく。

金ヶ崎周辺整備構想の展開について

石川 栄一

問

来場者が3万人を超える勢いの赤レンガ倉庫の継続した来館と誘客を行うには、次々に集客要素をつくり出していく必要があると考える。そこで、赤レンガ倉庫の次の展開について伺う。

答

金ヶ崎周辺に
おける鉄道実車
両の展示、またムゼウ
ムの拡充、そして海辺
のカフェ誘致、また、
福井県に対しては、金
ヶ崎周辺の回遊性を向
上させるため、緑地と
赤レンガ倉庫をつなぐ
歩道橋の整備を引き続
き強く要望していく。



国道2車線化、アクアトム、名勝指定

北條 正

問

平成28年、敦賀市は文化庁
が指定する国の名勝「おくの
ほそ道の風景地」の審議会の答申に
盛り込まれることを目指しており、
かつて議論された「芭蕉の館」など、
県とも協力して税務署跡地に検討し
てはどうか、所見を伺う。

答

今後は指定に向けて、国や
県、所有者と調整を進めてい
く予定であり、芭蕉や「奥の細道」
を扱う特別展示を博物館をはじめ市
の施設やオルパークなどを利用して
行う。

沿線住民から力強く上がって
いる北陸新幹線開業を見据え
た本町一丁目区間国道8号2
車線化による気比神宮と一体
感のある中心市街地のまちづ
くりについて

堀居 哲 郎

問

新幹線敦賀駅開業を約7年
後に控え、シンボルロードと
なる国道8号本町区間2車線化につ
いて市長の見解を伺う。

答

今後、北陸新幹線敦賀開業
に合わせたスケジュール感を
持つて、2車線化が地元地域、商店
街のにぎわい創出と振興につながる
ようソフト、ハード面の協議を進め
ていきたい。

柴田氏庭園の利活用と整備に ついて

原 幸 雄

問

北陸新幹線敦賀開業を控
え、これからの7年間におい
て敦賀市における観光の受け皿とし
て整備していくことが急務と思う。
柴田氏庭園は国指定の名勝であり、

敦賀市民が誇れる歴史文化遺産であ
る。整備し新たな観光の拠点とする
ことで点から線、面につないでいけ
るものと考えているがどうか。

答

スマートインターチェンジ
供用開始や北陸新幹線敦賀開
業を見据えて、柴田氏庭園を含め市
内の貴重な観光資源を磨き上げた
い。修復整備事業の後は、敦賀の重
要な観光拠点となることを期待して
いる。



JR敦賀港線について

馬 淵 清 和

問

1月下旬にもJR敦賀港線
の廃線を決断するということ
をある関係者から聞いたが、何か市
に話があったのか。また廃線になっ
た場合、この歴史ある線路を残し後
世に引き継いでいく手立てを考える
必要があると思うが、市の考えは。

答

先月、廃線を考えるとJR
貨物から相談があった。今後

の利活用については大きな可能性が
秘められているこの路線を、いろん
なことと組み合わせる有効に生かし
ていくために、県と協力しながら検
討しているところである。

道路・河川

消雪設備設置基準について

和 泉 明

問

三島町や呉竹町の笹の川沿
線地域は、道路幅員4メート
ルで機械による除雪が困難である。
西地区内の生活環境の格差解消や、
夏場氾濫が心配な笹の川からの恩恵
を受けるため、笹の川の河川水を利用した消雪設備設置を進めるべきで
はないか。

答

消雪施設の設置要望につい
ては、整備路線の費用対効果、
機械除雪とのバランスを検討し路線
を選定したい。笹の川の河川水の利
用は、笹の川河川整備計画にて護岸
改築が予定されているため、計画決
定後に検討したい。



笹の川整備と環境整備について

田中和義

問

長期にわたる笹の川改修計画と並行して、上流部からのしゅんせつや、三面張りの改良、また、砂防ダムの増設、砂防ダム自体のしゅんせつを行うなど、上流の河川改修が下流の河川氾濫対策の最重要ポイントであると考えますがどうか。

答

県が土砂の動態解析業務を実施し、流域全体の土砂抑制対策を検討している。ゲリラ豪雨などで状況は変わったので、砂防計画の全体的な見直しの声を上げていきたい。まずはやっと始まった下流のほうをやっていききたい。

市道及び橋梁の整備状況と計画及び除雪について

中野史生

問

市道の舗装が敷設当初より相当年数経過し、舗装状態も悪く、橋梁についても相当期間経過し、強度も低下していると思われる。計画的に修繕や全面舗装のやり

直し、架けかえも必要と考えるが所見を伺う。

答

市道舗装補修等については、地元要望に対し、個別に判断し順次対応している。苦しい財源の中でやりくりしているのが現状であるが、計画を策定できるように努力をしていきたい。

医療・福祉

インフルエンザ予防接種について

立石武志

問

満65歳以上の高齢者にはインフルエンザ予防接種の市補助があり、接種者は案内の50パーセント程と聞く。これを1シーズン2度の接種が求められている13歳以下の乳幼児、児童までも補助対象にすべきと考えるが見解を尋ねる。

答

保護者の負担が大きいが、現在は十分認識しているが、現在のところ重症化予防や蔓延予防の観点から、優先すべきワクチンの定期接種化を検討している状況である。

公費助成については今後、研究し考えていきたい。

障害者差別解消法について

大塚佳弘

問

来年の4月に施行される障害者差別解消法について、障がいのある人もない人も、ともに住みやすい敦賀市を築いていくために、この法律を有効に機能させて差別の解消に努める必要がある。敦賀市はどのように取り組んでいくのか。

答

平成27年12月に障害者差別解消法の理解と障がい者の権利擁護のセミナーを開催した。広く市民の皆様にも、法律の趣旨や内容の理解と周知を図っていく。また、障がいのある方が望んでいることを実際に聞くことが大変重要であると考えている。

病児保育事業の開設

山崎法子

問

2003年より15回も一般質問等で病児保育の必要性が訴えられてきた。その間に県内7市3町で事業が実施されてきている。

敦賀市は今後5年以内を目指すとのことだが、1日も早く実施すべきでないか。

答

おおむね2年以内に小児科の先生の了解、また土地の選定などを終えて、次の1年で施設整備を図っていく、平成30年度には開設のスケジュールである。関係医療機関とも十分協議して、今後スピード感を持って対応していきたい。

教育

学校給食センターについて

豊田耕一

問

学校給食の質の向上について、今の給食費では今後給食センターは継続できないのではないかと。そのあたりも含めて値上げと質の向上について、保護者のご意見を広く聞いてはどうか。

答

給食の質の向上を図るためにも、広く保護者の皆様からのご意見をお聞きし、学校給食食材の質と、また栄養価の維持、向上に努めていきたいと考えている。

市営球場のその後について

林 正男

問 市営球場は敦賀市政の一丁目一番地の問題である。あの球場には甲子園出場時の土が23回入っている。球児達の汗のじんだ歴史ある球場でもある。6月議会の一般質問でもこの問題を取り上げ質問させていただいたがその後の経緯について、また、あわせて現在の管理状態も尋ねる。

答 現在の市の財政状況では、今すぐ新築・改築することは非常に厳しい。今後は大規模な改築は行わず、現在の状態で市営球場の利活用を考え、関係団体等と検討していきたいと考えている。

敦賀市総合運動公園陸上競技場について

北川 博規

問 敦賀市総合運動公園陸上競技場に関して、公認申請が継続できるのかという点で、陸上関係者は大きな危機感を持っている。これまでの活動や開催されてきた大会

の場所をどのように担保する考えなのか。

答 平成30年の国体で弓道競技に使用した後、全面を改修したほうがトラックとすると競技をしやすい状況になると考えている。いづれにせよ、財政状況にもよるが、公認取得について市の陸上競技協会と協議しながら検討していきたい。

就学援助について

山本 貴美子

問 小、中学生のいる家庭に学用品、給食費などを補助する就学援助の申請について、法改正により民生委員の助言が必要なくなつた。敦賀市は今も必要条件としているが、なくすべきでは。また、支給方法も銀行振り込みにするなど改善すべきでないか。

答 民生委員の助言の必要性については検討していきたい。また、現在は学校経由で保護者に支給する体制をとっている。口座振替については、他市の状況、学校の現場の実態を把握しながら、関係者と協議し、検討していきたい。

行政視察報告

文教厚生常任委員会 (10月21日～23日)

文教厚生常任委員会では、愛知県浜松市、東京都日野市、富山県富山市の3市を視察してきました。

このうち、浜松市では、「小中一貫教育」について視察を行いました。浜松市は、小中一貫教育を小学校と中学校の9年間の学びと育ちをつなぐ教育として推進しています。

浜松市の小中一貫校設置地域の選定方法は、地域からの要望であり、大変主体的な取り組みでした。特に、地域から提言がなされた点は大きいと思います。

また、小中一貫校の現状を知るべく庄内学園へ赴き、現地調査を行いました。学校全体に流れる大変落ち着いた学習の姿に、小中一貫に取り組む学園の成果が表れていました。

この視察を通し、一体型の小中一貫校と分離型との違いについて、しっかりと先を見通した計画が必要であることを痛感しました。

今回の視察は大変実りのあるものであり、今後の敦賀市の参考にしたいと思っています。



請願・陳情はどなたでもできます



請願・陳情とは……

市政について、市民の皆さんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

陳情は、議会運営委員会において協議し、下記の該当要件（）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

審議結果一覧

平成27年第5回定例会では、平成27年度各会計補正予算案11件、条例案4件、一般・人事議案17件、報告議案1件、議会提出議案2件、請願1件が審議されました。

各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成27年度敦賀市一般会計補正予算（第5号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成27年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市水道事業会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市一般会計補正予算（第6号）	—	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市個人番号の利用に関する条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市農業委員会の委員等の定数を定める条例制定の件	産経建設	可決
敦賀市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決

議会提出議案

件名	付託委員会	結果
第92号議案 平成27年度敦賀市一般会計補正予算（第5号）に対する附帯決議の件	—	可決
「高速増殖原型炉もんじゅに関する勧告後の対応についての意見書」提出の件	—	可決

3 一般・人事案件

件名	付託委員会	結果
平成26年度敦賀市歳入歳出決算認定の件	予算決算	認定
平成26年度市立敦賀病院事業決算認定の件	予算決算	認定
平成26年度敦賀市水道事業利益剰余金処分の件	産経建設	可決
平成26年度敦賀市水道事業決算認定の件	予算決算	認定
指定管理者の指定の件	産経建設	可決
指定管理者の指定の件（3件）	文教厚生	可決
市有財産の無償貸付けの件	総務民生	可決
損害賠償の額の決定及び和解の件	—	可決
敦賀市公平委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意
敦賀市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意
敦賀市職員懲戒審査委員会委員の任命につき同意を求める件（5件）	—	同意

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件（敦賀市保育の必要性の認定に関する条例の一部を改正する条例）	承認

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
LNG火力発電所誘致についての請願	産経建設	不採択

議会日誌

平成27年9月30日以降の主な議会活動の紹介です。

Table with 6 columns (months: 2月, 1月, 12月, 11月, 10月) and rows of dates and meeting titles.

敦賀市議会ホームページにアクセス!

検索ボタン

以下のような情報を公開しています

- 過去(平成22年から)の本会議の映像
議員について
議会について
議会報告会について
議会だより

議会報告会の報告書なども公開中!

3月定例会の日程(予定)

議会を傍聴される方は、当日、市役所5階の議会事務局へお越しください。

- 2月25日(木) 本会議
26日(金) 委員会
3月1日(火) 委員会
2日(水) 委員会
9日(水) 本会議
10日(木) 本会議
11日(金) 本会議
14日(月) 委員会
15日(火) 委員会
16日(水) 委員会
22日(火) 本会議

本会議は、午前10時からテレビ中継とインターネット中継を予定しています。

編集後記



1月往ぬる、2月逃げる、3月去ると言われていますが、雪のない年明けからもうはや、3月は目の前です。各地からの花便りが楽しみな季節到来です。

さて、この議会だよりがお手元に届くころには、すでに3月議会も始まっているでしょう。今回の議会だよりでは、昨年の11月24日に開催しました「議会報告会」のアンケート集計結果を掲載しています。2016年度の「議会報告会」にも、多くの市民の皆様のご参加をお待ちしています。

広報広聴委員会
委員長 米澤光治
副委員長 福谷正人
委員 今大地晴美
委員 大塚佳弘
委員 北川博規
委員 浅野好一
委員 堀野哲郎
委員 前川和治
発行: 敦賀市議会
住所: 敦賀市中央町2丁目1番1号
電話: 22-8157
Eメール: gikat@ton21.ne.jp